

両宮しんと県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

2月県議会一般質問

成田空港周辺地域の開発事業者に適切な指導を

成田の未来を描き、その振興に力を注いでいる両宮真吾(あまみや しんご)県議(成田市選出、1期)は、2月定例議会の一般質問に登壇し、成田空港および周辺地域に関する諸問題、外国人との共生や農業政策についてなど、多項目にわたって県民・市民の立場から県執行部の考え方をたずねました。その概要をお伝えします。

両宮議員 成田市小菅地区における大規模開発事業の開発許可延長の妥当性について質問する。
本事業は、成田市小菅地区の約46万平方メートルに及ぶ広大な森林及び農地等を開発する、共生バンク株式会社が行っている民間事業であり、千葉県がエアポートシティ構想を進めている成田空港周辺での事業である。



2月県議会一般質問に登壇した両宮議員

成田空港の更なる活用に向けて

両宮議員 我が国最大の国際拠点空港である成田空港の国際航空ネットワークが、双方向に発展していくことは、県経済の発展のみならず、我が国全体の国際競争力の強化に直結する。現在、2025年の旅客数は、速報値で4,225万人となり、前年比10

の配当は停止され、集団訴訟へと発展している。さらに、大阪国税局は法人税等の滞納を理由に共生バンクグループが所有する土地を差し押さえ、そのわずか2日後に本県は林地開発許可の期間延長の変更届を受付した。その後、事業区域の約4割を所有するNAAが当該土地の契約を終了する決定をした。さらに、成田市が決定した地区計画に、申出の同意率算定に関する重大な事務ミスがあったことが判明した。

今回の期間延長により、造成工事の完了予定は、令和9年8月末までとされているが、この期限までに、NAAとの再契約や資金計

田空港の路線網維持・発展のためにも、県民の出国促進を県の戦略として位置づけ取り組むべきと考えるがどうか。

総合企画部長 成田空港を擁する本県としては、世界とつながる我が国の玄関口である成田空港が身近にあるということ、県民に認識してもらおうことが、旺盛なインバンドにアウトバンドを加えた、双方向の旅客を増やすことにつながるものと考えています。

このため、パスポート申請に係る手数料の引下げが

画の裏付けがなされない場合には、更なる期間延長を認めることなく、許可の取消しや中止命令といった、断固たる措置を講じるべきと考える。

そこで何う。林地開発許可について、今後、どのように事業者を指導していくのか。

農林水産部長 本開発計画は、森林法に基づき、事業者の信用及び資力など「開発行為の実施の確実性」を確認できたことから、令和元年10月に許可したものであり、制度上、こうした要件を再度、確認することにはなっておりません。

一方で、昨年11月、事業者と事業用地の賃貸借契約を締結していた成田国際空港株式会社、同契約を終了するとの情報を把握しました。

このため、事業者に対し、決まった場合には、市町村と連携して周知を行うとともに、その機を捉え、空港会社と連携して、拡大する成田空港の国際航空ネットワークを県民に発信するほか、県内自治体や企業等に成田空港の積極的な利用を促してまいります。

加えて、国、空港会社に対し、第3滑走路の新設など第2の開港プロジェクトを通じて、空港機能の充実を図ることや、国際航空ネットワークを更に充実・強化することにより、空港としての魅力を更に高めて

今後の計画等を確認したところ、事業区域の変更はせず、同社との賃貸借契約の再度の締結を目指す意向が示されました。

そこで、事業用地の状況や造成工事に係る資金の見通し、今後の工程などについての報告を求め、現在、その報告内容について精査しているところであり、引き続き状況を確認しながら指導してまいります。

要望 本件は、不動産特定共同事業法の構造的欠陥が一番の問題である。国、県、成田市、空港会社と連携を図り、具体的な行動を起こすよう要望する。

両宮議員 本事業は、林地開発許可に加え、農地転用許可も受けている。そこで何う。農地転用許可について、なぜ具体的な是正指導や許可の取消し等の処分を検討してこなかったのか。

いくよう、求めてまいります。

両宮議員 国によるパスポート手数料引下げの機会を捉え、若年層の成田空港のさらなる活用に向けて取り組むべきと考えるがどうか。

たのか。

農林水産部長 県では、成田市小菅地区の農地転用について、農地法に基づく許可基準により、周辺農地への影響などの審査を行い、令和元年10月に許可を行いました。

許可後は、事業者に対して、毎年、法令に基づき進捗状況の報告を求め、現時点では、工事の遅れが生じていますが、このことだけでは、許可取消しの要件を満たしていないため、事業を進捗させるよう指導を行ってきたところであります。

また、事業者に対して、資金の見通しや今後の工程などについての報告を求め、現在、その報告内容について精査しているところであり、今後、様々な状況の変化も踏まえながら、適切に対応してまいります。

に向けた動きは、若年層の海外渡航の促進にもつながる有意義な取組であると受け止めており、県としても期待しているところです。

県といたしましては、世界中にネットワークを持つ成田空港が本県にあることについて県民が誇りを持つよう、空港会社と連携して地域ブランディングに取り組むとともに、姉妹・友好都市との文化・スポーツ交流等を通じ、若い方に海外に目を向け、興味・関心を持っていただけるよう促してまいります。

総合企画部長 若年層が積極的に海外へ渡航し、国際交流を進めることで国際感覚が醸成されることは、千葉県のあるべき発展のためにも大変意義のあることと認識しています。

外国人との共生を実現するために

雨宮議員 本県の在留外国人数は24万人を超え、過去10年で倍増した。生産年齢人口に占める割合も5.5%に達し、外国人は単なる労働力ではなく、地域経済や社会を支える構成員となっている。

本県では在留資格「家族滞在」の割合が全国1位であり、単身就労ではなく家族として定住する動きが急速に進んでいる。その一方で、地域の市町からは日本語でのコミュニケーションや社会ルールの理解に苦慮しているとの声が多く寄せられている。

こうした中、県は「外国人活躍・多文化共生推進プラン」を策定したが、日本語指導や相談窓口設置など支援面に重点が置かれている。

県は市町村と連携し、排斥ではなく真の共生を実現するため、秩序ある受入れ体制の整備に踏み出すべきと考える。



自席から要望する雨宮議員

さつまいも産地の価値向上に努めよ

雨宮議員 千葉県のかんしょ産出額は全国第3位を誇り、本県を代表する基幹作物である。中でも成田市は、いも類全体の産出額が県内1位、全国でも第2位を誇り、本県のさつまいも産業を牽引する中核的産地となっている。

現在、県では俳優の松本まりかさんを「千葉のさつまいもアンバサダー」に起用し、「紅(ルーージュ)のご褒美」というキャッチコピーのもと、高品質な県産さつまいもを「ご褒美スイーツ」としてブランド化する攻めのプロモーションを展開している点は高く評価する。

しかし、現場では、成田市のイメージは「成田空港」や成田山、うなぎ」が先行

し、全国有数の産地であるにもかかわらず、さつまいもの認知度は十分とはいえない。さつまいもは加工、体験、ストーリーを通じてこそ価値が伝わる作物であり、単なる農産物PRに留まらず、流通、観光、輸出までを見据えた産地価値向上の戦略が不可欠であると考える。

増加する中、市町村とも連携し、地域での共生をどのように進めていくのか。

総合企画部長 成田空港の第2の開港プロジェクト等により外国人県民の更なる増加が見込まれる中、外国人が地域で共生していくためには、日本語学習や日本社会のルールの習得をより一層促進することが重要です。

このため県では、地域日本語教育を行う市町村への支援等に加え、今年度から孤立しがちな帯同家族向けの研修を開始したほか、来年度は、新たに作成する啓

そこで何う。「紅のご褒美」のプロモーションを主要産地の価値向上にどのようにつなげていくのか。

農林水産部長 成田市、香取市、多古町などを主要産地として、全国トップクラスの産出額を誇り、歴史的にもゆかりがあるさつまいもを本県を代表する品目として広げていくためには、「紅のご褒美」のプロモーションを継続し、認知度を高め、県内産地の価値向上を図ることが重要です。

そのため、県では「紅のご褒美」のロゴをポスター等の広報物に掲載するとともに、生産者にも出荷箱に幅広く使用していただくことを

発動画なども活用し、外国人県民の生活ルールやマナーの習得を、より一層促すこととしています。

また、国に対しては、全国知事会等を通じ、適切な出入国管理の徹底や受入れ環境整備を要望してきたところ、先月発表された国の外国人施策の基本方針に、社会ルールの遵守に向けた取組や、日本語等の学習プログラムの創設、自治体支援の拡充等の検討が盛り込まれました。県としては引き続き、国や市町村等と連携し、外国人県民の地域での共生を促進してまいります。

要望 現在の成田市は千葉県の未来の姿であり、早い段階から、秩序ある受入れ体制の整備に向けて取り組んでいただきたい。

となどにより、様々な場面で消費者や流通関係者等がロゴに触れる機会が増えてきています。

さらに、施設整備や技術支援、産地と事業者のマッチング、直売所や収穫体験施設等と連携したグリーン・ブルーツーリズムを進めるなど、生産から販路開拓までの取組を一体的に支援することにより、引き続き、産地の価値向上につながるよう取り組んでまいります。

要望 ブランド化や輸出について、引き続き産地と向き合い、具体的な行動へとつなげていただきたい。

雨宮議員 児童相談所へ送致又は通告を行っているところ。このほかにも、再非行防止のため、少年及びその保護者に対し、必要な指導、助言を継続的に行っております。

雨宮議員 盗撮事案発生時に各学校が統一的に適切な対応ができるよう、対応マニュアルの作成が必要だと考えるがどうか。

教育長 盗撮行為は重大な人権侵害であり、学校が事案発生を確認した場合は、被害児童生徒の安全確保と二次被害防止のため、迅速かつ適切に対応することが重要です。そのため、県教育委員会では、学校で発生する様々な問題について、具体的事例や初期対応等をまとめた手引きの中に、盗撮事案発生時の対応も盛り込んで配付する予定としているほか、各学校においては「学校警察連絡制度」を活用し、警察と情報を共有して即座に対応する体制を整えているところです。

雨宮議員 公立学校でのスマートフォン・タブレット端末の管理や使用ルールの現状と、盗撮防止のための人権教育の強化策はどうか。

教育長 公立学校におけるスマートフォン・タブレット端末の管理や使用ルールの現状と、盗撮防止のための人権教育の強化策はどうか。

中高生の盗撮被害を防げ

雨宮議員 令和5年7月に性的姿態撮影処罰法が施行されて以降、令和7年5月までに、中高生が同級生などを盗撮したとして全国で550人が摘発され、その約4割が学校内で発生した。

スマートフォンやタブレット端末の普及により、これらが性犯罪や人権侵害の手段となっている現状は看過できない。この問題は、単なる学校内の規律の問題ではなく、子どもたちの人権と尊厳に直結する重大な課題である。

そこで何う。中高生による盗撮事案の検挙状況と特徴はどうか。また、14歳未満の少年による盗撮事案への対応はどうか。

警察本部長 令和7年中、いわゆる撮影罪により盗撮事犯として検挙された中学生、高校生の人数は、手集計で29人となり、約4割が鉄道施設、約3割が学校内で発生した事案により検挙されております。

また、14歳未満の少年の行為は刑事責任を問えないため、警察では、専門的知識を有する少年警察部門の警察職員が、犯行の原因・動機、少年の性格、行状、家庭環境等を調査し、事件の事実や少年の要保護性等を判断した上で、児童相談所へ送致又は通告を行っているところです。

このほかにも、再非行防止のため、少年及びその保護者に対し、必要な指導、助言を継続的に行っております。

雨宮議員 盗撮事案発生時に各学校が統一的に適切な対応ができるよう、対応マニュアルの作成が必要だと考えるがどうか。

教育長 盗撮行為は重大な人権侵害であり、学校が事案発生を確認した場合は、被害児童生徒の安全確保と二次被害防止のため、迅速かつ適切に対応することが重要です。そのため、県教育委員会では、学校で発生する様々な問題について、具体的事例や初期対応等をまとめた手引きの中に、盗撮事案発生時の対応も盛り込んで配付する予定としているほか、各学校においては「学校警察連絡制度」を活用し、警察と情報を共有して即座に対応する体制を整えているところです。

また、県教育委員会では、最新の知見や豊富な指導経験等を有する外部講師を学校に派遣し、生徒の情報モラル教育の充実や、教職員の指導力向上、保護者への啓発などを目的とした講演や研修等を実施しています。

雨宮真吾県議プロフィール

略歴

- 1978年 成田市に生まれる。はくと幼稚園、成田市立吾妻小学校、吾妻中学校
- 平成3年「少年の翼」に入団、中国国際交流
- 千葉県立富里高等学校
- ニュージーランドPapakura High Schoolへ1年間留学
- 高千穂商科大学卒業
- 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科修了(公共政策修士)
- 2007年 28歳で成田市議会議員選挙初当選
- 2013年 交通対策特別委員会委員長に就任
- 2015年 成田市議会議員選挙3期連続当選
- 2017年 予算特別委員会委員長に就任
- 2021年 第41代成田市議会議長に就任
- 2023年 千葉県議会議員選挙に立候補し、初当選。

●県政や成田市のまちづくりに関するご相談はお気軽にどうぞ

雨宮しんご 県事務所

〒286-0013 千葉県成田市吾妻 3-48-28
TEL. 070-3131-0057